



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年12月28日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 成澤 素明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 平松 武洋 (TEL) 03-6311-7321
 管理本部長兼総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	12,160	17.7	655	△3.7	643	△4.5	403	△0.3
27年2月期第3四半期	10,327	14.0	680	132.3	674	139.2	405	147.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	64.42	64.41
27年2月期第3四半期	65.23	64.61

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	5,166	2,471	47.8
27年2月期	5,314	2,194	41.3

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 2,471百万円 27年2月期 2,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年2月期	—	0.00	—		
28年2月期(予想)				18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年2月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,368	17.4	951	14.4	938	14.2	562	15.4	89.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期3Q	6,277,900株	27年2月期	6,277,900株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	14,734株	27年2月期	34株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期3Q	6,267,389株	27年2月期3Q	6,209,729株

(注) 平成28年2月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (J-E S O P) の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有している当社株式14,700株を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期累計期間の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策に加え、円安や原油安などを背景に企業収益が向上し、雇用並びに所得環境にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税引き上げ後の個人消費は底堅いながらも力強さに欠ける状況が続いております。

一方、海外経済においては、米国経済は順調に推移し、欧州も緩やかな景気回復状況にあります。中国の景気減速が鮮明となり、新興国の経済成長にも下振れリスクが予想されるなど、世界経済全体は依然として不透明な状況が続いております。

我が国の人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから雇用情勢は改善傾向が続いており、当業界に対する需要も増加傾向で推移し、また、本年9月30日に改正労働者派遣法が施行されたことから、今後、派遣先である顧客マインドが好転し、人材派遣制度が一層活用されることが期待されます。

しかしながら、その一方で、医療・福祉・飲食サービス業界などで人手不足が深刻化するなど、産業界では人材確保に厳しさが増してきております。

このような経営環境の中、当社では、BPO関連事業の受注高が引き続き好調なことから、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比17.7%増の12,160,528千円となりましたが、BPO大型プロジェクト案件における新規受注業務のスタッフ研修費や本年第4四半期から本格稼働するマイナンバー関連案件に関する先行投資費用の支出があったことなどから、営業利益は前年同期比3.7%減の655,392千円、経常利益は前年同期比4.5%減の643,960千円、四半期純利益は前年同期比0.3%減の403,765千円となりました。

② 当第3四半期累計期間の事業部門別の業績

(a) BPO関連事業

当事業は、首都圏で稼働中のBPO大型プロジェクト案件が引き続き順調に推移したほか、新たな民間BPO案件やマイナンバー関連案件などの新規受注も順調であったことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比26.8%増の7,819,741千円となりました。

(b) CRM関連事業

当事業は、新規案件の受注活動に注力し、首都圏をはじめとして公共サービス等からのコンタクトセンターなどの新規案件が受注できましたが、テレマーケティング事業者からの受注が総じて弱かったことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比3.1%減の2,254,296千円となりました。

(c) 製造技術系事業

当事業は、製菓メーカーからの受注量が引き続き順調に推移し、また、機械部品メーカー等からの受注量が増加したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比6.7%増の1,198,654千円となりました。

(d) 一般事務事業

当事業は、金融系事務センターほか既存案件の業務量が順調に推移し、また、新たに金融関連案件等を受注できたことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比24.7%増の887,836千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は5,166,368千円となり、前事業年度末に比べ148,466千円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券や敷金及び保証金等の投資その他の資産が179,847千円、売掛金が170,957千円それぞれ増加し、一方で、現金及び預金が518,700千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,694,453千円となり、前事業年度末に比べ425,480千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が192,740千円、社債（1年内償還予定を含む）が45,500千円それぞれ増加し、一方で、未払法人税等が337,997千円、未払金が141,512千円、未払消費税等や未払費用等を含むその他の負債が83,142千円、短期借入金が48,000千円、賞与引当金が46,607千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,471,915千円となり、前事業年度末に比べ277,014千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により403,765千円増加し、一方で、配当金の支払いにより100,445千円減少、株式給付信託（J-E S O P）の導入に伴い自己株式が26,901千円増加（純資産は減少）したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績予想につきましては、平成27年4月14日に発表いたしました平成28年2月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社は退職一時金制度及び確定拠出制度を設けておりましたが、平成27年5月28日付で退職一時金制度を廃止しております。これに伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本制度廃止に伴い、制度廃止日である平成27年5月28日までに発生している退職給付債務15,900千円は、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示いたしました。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会において、社員に対する新たなインセンティブプランとして「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員を含む正社員(以下、「正社員」という。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、正社員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。正社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、正社員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日(公表分))を適用しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。信託が保有する当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期会計期間末で26,901千円、14,700株であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,173,671	2,654,971
売掛金	1,510,493	1,681,450
仕掛品	46,696	105,960
貯蔵品	4,021	5,768
その他	168,258	118,763
貸倒引当金	△457	△507
流動資産合計	4,902,684	4,566,408
固定資産		
有形固定資産	95,039	100,500
無形固定資産	130,570	133,071
投資その他の資産	186,540	366,388
固定資産合計	412,149	599,960
資産合計	5,314,834	5,166,368
負債の部		
流動負債		
短期借入金	48,000	—
1年内償還予定の社債	127,000	153,500
1年内返済予定の長期借入金	190,592	323,436
未払金	994,725	853,212
未払法人税等	362,133	24,136
賞与引当金	70,778	24,171
その他	842,375	741,323
流動負債合計	2,635,604	2,119,779
固定負債		
社債	147,000	166,000
長期借入金	255,715	315,611
退職給付引当金	16,200	—
株式給付引当金	—	2,924
資産除去債務	40,484	47,299
その他	24,928	42,838
固定負債合計	484,328	574,673
負債合計	3,119,933	2,694,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	234,364	234,364
利益剰余金	1,571,604	1,874,924
自己株式	△18	△26,919
株主資本合計	2,193,956	2,470,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	944	1,539
評価・換算差額等合計	944	1,539
純資産合計	2,194,901	2,471,915
負債純資産合計	5,314,834	5,166,368

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	10,327,479	12,160,528
売上原価	8,105,168	9,699,903
売上総利益	2,222,311	2,460,624
販売費及び一般管理費	1,541,518	1,805,232
営業利益	680,792	655,392
営業外収益		
受取利息	169	376
受取配当金	23	36
還付加算金	3,000	—
その他	499	86
営業外収益合計	3,693	499
営業外費用		
支払利息	7,931	8,198
社債発行費償却	—	1,864
その他	1,914	1,868
営業外費用合計	9,845	11,931
経常利益	674,640	643,960
税引前四半期純利益	674,640	643,960
法人税、住民税及び事業税	277,918	187,890
法人税等調整額	△8,356	52,304
法人税等合計	269,562	240,194
四半期純利益	405,078	403,765

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。